

島根県特別職報酬等審議会（令和6年4月23日）における意見概要

- 知事、議員ともに報酬を引き上げて良い。
- 知事等の給与の特例減額はやめるべきである。
- 議員の活動には個人差があり、個別に評価することは難しい。
- 議員定数が減ってきていることで、一人あたりの果たす役割は大きくなっている。
- 議員報酬の水準が全国46位であることは、考慮すべき要素ではないか。
- 人口規模が類似の県と比較しても、議員報酬は低い額である。
- 議員も含めると数十名の報酬アップとなるため、県の財政状況を踏まえた判断が必要である。
- 県の財政状況が健全化されてきているのであれば、知事、議員ともに引き上げる判断が適切。
- 政府が賃上げ目標を5%としているのだから、今回、知事、議員ともに大幅な報酬のアップとしてほしい。
- 県内の民間事業所の状況を反映している一般職の給与改定状況のような、客観的な根拠に基づき改定した方が良い。
- ポストに対してどれだけ報酬等を支払って、どれだけ仕事を期待するのか、という考え方で良いのではないか。
- 審議会は定期的開催すべきである。